

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 幡 欣 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社  
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社  
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	30,376,439	34,615,355	44,782,542
経常利益 (千円)	486,992	751,471	1,422,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	251,220	498,755	1,202,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,546	599,062	663,583
純資産額 (千円)	29,354,979	29,684,272	29,770,038
総資産額 (千円)	43,867,095	42,328,175	45,148,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.45	25.74	59.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.9	70.1	65.9

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.53	23.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、中国およびアジア新興国の経済減速に加え、英国のEU離脱問題など、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移するなか、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高316億65百万円（前年同四半期比14.9%減）、売上高346億15百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

利益面では国内工事の労務単価が高止まりするなか、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により営業利益5億69百万円（前年同四半期は営業利益3億3百万円）、経常利益7億51百万円（前年同四半期は経常利益4億86百万円）となり、投資有価証券売却益1億5百万円の計上などにより親会社株主に帰属する四半期純利益4億98百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億51百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間の売上高は231億88百万円（前年同四半期比19.5%増）となり、営業利益は12億93百万円（前年同四半期は、営業利益10億39百万円）となりました。

（東南アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は107億56百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、営業利益は1億73百万円（前年同四半期は、営業利益1億13百万円）となりました。

（その他アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は7億9百万円（前年同四半期比13.8%減）となり、営業損失は1億81百万円（前年同四半期は、営業損失1億49百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億20百万円減少し、423億28百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等25億39百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億34百万円減少し、126億43百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等26億74百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、296億84百万円となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	20,000,000	20,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		20,000,000		1,190,250		2,007,002

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,400	192,524	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		192,524	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	716,600		716,600	3.58
計		716,600		716,600	3.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員営業本部営業 副本部長兼広島支社長 電力本部広島支社長	山 中 康 司	平成28年8月13日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,128,256	9,058,342
受取手形・完成工事未収入金等	18,487,205	15,947,222
有価証券	200,420	-
未成工事支出金	233,944	376,947
繰延税金資産	258,078	215,647
その他	1,454,735	1,682,775
貸倒引当金	1,831,339	1,773,339
流動資産合計	28,931,300	25,507,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,747,731	3,757,621
その他(純額)	2,437,709	2,300,980
有形固定資産合計	6,185,441	6,058,601
無形固定資産		
のれん	940,111	827,298
その他	150,052	305,521
無形固定資産合計	1,090,163	1,132,819
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,233	3,867,001
投資不動産(純額)	4,228,118	4,431,713
繰延税金資産	658,269	644,367
その他	775,152	787,076
貸倒引当金	125,200	101,000
投資その他の資産合計	8,941,573	9,629,157
固定資産合計	16,217,178	16,820,579
資産合計	45,148,479	42,328,175



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	10,460,897	7,786,728
短期借入金	1,186,797	1,113,011
未払法人税等	128,256	70,539
未成工事受入金	974,617	1,259,855
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	228,093	82,525
賞与引当金	228,426	2,552
その他	1,053,042	1,030,703
<b>流動負債合計</b>	<b>14,279,132</b>	<b>11,364,916</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	434,843	594,102
役員退職慰労引当金	2,096	3,492
執行役員退職慰労引当金	15,918	20,278
退職給付に係る負債	3,835	5,433
その他	642,615	655,680
<b>固定負債合計</b>	<b>1,099,308</b>	<b>1,278,986</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,378,440</b>	<b>12,643,902</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,937,050	25,964,544
自己株式	165,523	379,090
<b>株主資本合計</b>	<b>28,968,778</b>	<b>28,782,705</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	563,896	935,510
繰延ヘッジ損益	9,149	235
為替換算調整勘定	321,003	20,167
退職給付に係る調整累計額	74,490	53,875
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>801,259</b>	<b>901,566</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,770,038</b>	<b>29,684,272</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>45,148,479</b>	<b>42,328,175</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,376,439	34,615,355
売上原価	27,075,064	30,992,246
売上総利益	3,301,374	3,623,109
販売費及び一般管理費	2,998,159	3,053,897
営業利益	303,215	569,212
営業外収益		
受取利息	11,730	12,566
受取配当金	61,790	63,826
受取地代家賃	241,055	253,168
その他	143,049	105,914
営業外収益合計	457,625	435,476
営業外費用		
支払利息	13,853	15,028
不動産賃貸費用	105,265	110,226
為替差損	82,946	52,840
その他	71,781	75,119
営業外費用合計	273,848	253,216
経常利益	486,992	751,471
特別利益		
投資有価証券売却益	31,150	105,286
受取和解金	22,271	-
その他	17,667	256
特別利益合計	71,090	105,542
特別損失		
固定資産除却損	39,961	46,510
その他	5,270	5,020
特別損失合計	45,232	51,530
税金等調整前四半期純利益	512,850	805,484
法人税等	261,629	306,728
四半期純利益	251,220	498,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,220	498,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	251,220	498,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,673	371,614
繰延ヘッジ損益	-	8,914
為替換算調整勘定	310,507	300,836
退職給付に係る調整額	29,159	20,615
その他の包括利益合計	202,674	100,307
四半期包括利益	48,546	599,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,546	599,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	297,699千円	301,945千円
のれんの償却額	112,813 "	112,813 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,439	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	471,261	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,406,572	10,170,200	799,665	30,376,439		30,376,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,130	23,500	24,630	24,630	
計	19,406,572	10,171,331	823,165	30,401,069	24,630	30,376,439
セグメント利益又は 損失( )	1,039,810	113,661	149,108	1,004,363	701,148	303,215

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 701,148千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,188,267	10,717,884	709,203	34,615,355		34,615,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,070		39,070	39,070	
計	23,188,267	10,756,955	709,203	34,654,425	39,070	34,615,355
セグメント利益又は 損失( )	1,293,728	173,045	181,790	1,284,984	715,771	569,212

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 715,771千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、  
インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円45銭	25円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,220	498,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	251,220	498,755
普通株式の期中平均株式数(株)	20,179,237	19,378,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。